



—日本共産党 北海道議会議員—

丸山はるみ いきいき通信 No.19

道政報告 2024年12月号



第三回定例会

使途不明！実施時期ありきの宿泊税やめよ！！

宿泊税「道内宿泊利用客の半数以上が道民



道は、観光振興を目的とした新税（宿泊税）の宿泊料金区分ごとの負担税額を示しました。1人1泊あたりの宿泊料金2万円未満は100円、2万円以上5万円未満は200円、5万円以上は500円、修学旅行などの学校行事は課税対象外としています。

宿泊には、仕事、出産の為の検診など観光目的以外の事例でも、課税対

税率根拠示されず

丸山はるみ道議は「宿泊税を充てる事業費の概算についての積算根拠も示さず、税収見込額についても36億円、60億円、45億円と懇談会を開催するたびに迷走する税収額ありきの議論に懸念の声が上がっている。合意形成をはかる上で、税率の決定過程における議論の進め方に重大な問題があ

合意形成なしの拙速な条例提案はやめるべき

再二の質問にも知事は同じ答弁を繰り返す。丸山道議は「宿泊税を財源として取り組む施策を想定し、概算事業費を示し、2%の税率の根拠をあきらかにした俚知安町とは真逆の議論の進め方」と道の議論の進め方の問題を鋭く指摘し、拙速すぎる新税導入は断じて行うべきではないと強調しました。

象としています。道内宿泊者の半数以上が道民です（観光振興課資料より）。道民負担の新税導入となります。第四回定例会には条例（案）が提出される予定です。

道民合意が取れているとは言いがたく、条例化は拙速すぎます。

「と積算根拠を示さない道の姿勢を質しました。観光振興監が「重点的に進めるべき施策の方向性の使途に必要なとなる財源の規模を想定した所要額を示した」と答弁しましたが、充当事業の具体性は見えてきません。

2024年【決算特別委員会】

現行の健康保険証、有効期限まで使えます。 国民健康保険証取り扱いの周知徹底を！

現行の健康保険証の発行は、本年12月2日以降、行われなくなります。マイナ保険証を持たなくとも引き続き、安心して必要な医療を受けることが出来る制度の周知を徹底するよう、道のとりくみについて質しました。



決算特別委員会で質問にたつ丸山はるみ道議

マイナ保険証導入に伴い、紙の保険証は12月2日以降使えないという誤解が広まっています。いわゆる紙の健康保険証は有効期限まで使えます。その後は、マイナ保険証にしていけない場合に限り、自動的に「資格確認証」が送付され、健康保険証と同様に使うことが出来るとされています。短期保険証も同様です。

丸山道議は、「申請によらず、ブッシュ型で資格確認書が交付されることを周知徹底することが大切」と、そのとりくみについて質し

ました。

道はホームページでの周知の他に道と市町村等で構成する連携会議などの場を活用し、該当者への周知が確実にされるよう助言していくと答えました。

すでにマイナンバーと保険証の紐付けをしても資格確認書を要望する人は紐付けを解除しなければなりません。

丸山道議はしかし、資格確認書の取得手続きについて、まともに周知されていない状況があると指摘。道として周知徹底をすることを求めました。

道は「国や市町村等と連携しながら、制度の周知に努める。住民からの問い合わせや相談にも丁寧に対応する」と答えました。

保険料引き下げに、道独自の取り組みを！

物価高に加え2024年度も、多くの市町村で国保料が上昇し、道民の暮らしを直撃しています。

丸山道議は、保険料増額を抑えるためにも、北海道独自の保険料引き下げの検討について質しました。

道は「安定的な運営に向け、国庫負担金の増額を国に要請していく」との答弁にとどまりました。

等しく医療を受けられる仕組みの構築を

ない状況があると指摘。道として周知徹底をすることを求めました。



2024年決算特別委員会

知事の姿勢が問われます!



なぜ?道営住宅入所で差別

丸山道議は「公平性の確保が必要と言いつたら、北海道が率先して道内市町村で生じている格差を是正すべき」と知事の決断を強く求めました。

丸山道議は「道内各市町村が自主財源で、助成枠を拡大している。北海道の医療費助成も拡充すべき」と知事に求めました。知事は「全国一律の助成制度の創設を国に求めていく」と、かたくなにその姿勢を崩しません。

丸山道議は「公平性の確保が必要と言いつたら、北海道が率先して道内市町村で生じている格差を是正すべき」と知事の決断を強く求めました。

丸山道議は11月14日、決算特別委員会知事総括で、「子育て支援」「性の多様性」「道民との対話」について、鈴木知事の姿勢を質しました。

昨年度北海道の合計特殊出生率は、全国ワースト2位に転落しました。

子育て支援について道民の関心第一位は、医療費助成です。

丸山道議は「道内各市町村が自主財源で、助成枠を拡大している。北海道の医療費助成も拡充すべき」と知事に求めました。

知事は「全国一律の助成制度の創設を国に求めていく」と、かたくなにその姿勢を崩しません。

丸山道議は「公平性の確保が必要と言いつたら、北海道が率先して道内市町村で生じている格差を是正すべき」と知事の決断を強く求めました。

道営住宅への同性カップルの入居が、パートナーシップ条例を制定する市町村に限られることから、10月に行われた北海道市長会総会で道内でのパートナーシップ制度の導入を求める意見書が議決されました。

市町村で対応に差が出ており全道一律の対応を行うためにも、道による制度導入が必要との理由です。

丸山道議の質問に、環境生活部は「要請書を重く受け止めている」と答弁。しかし、鈴木知事は「市町村の取り組みが進むよう支援する」と要請書に背を向ける答弁です。

鈴木知事自ら道内の先進事例を視察する「なのおみちカフェ」は1期目から数えて200回を超えています。一方で公募型による道民との対話の場は開催していません。丸山道議は「カフェとは名ばかり、さながら会員制サロンのよう」と批判。困難を抱える道民の声が届く道政の実現を求めました。

自治体独自の説明会は、 「自治体からの要請でどこでも開催」



NUMO神恵内交流センターで紫藤副所長と懇談する丸山道議(右端)

10月7日、泊新港建設予定地を視察した丸山はるみ道議は、神恵内村で「NUMO神恵内交流センター」紫藤英文副所長と懇談しました。

この秋以降まとめられる核ゴミ地層処分分の文献調査について、住民説明会が行われます。

先日小樽市では、市民団体が市に対して説明会開催を求め、要請書を提出。丸山道議は、住民の要請に応える説明会開催の考えを聞きました。

紫藤副所長はNUMOとしては、各自治体から要請があれば、道内どこでも説明会を開く考えと応じました。

丸山道議は、寿都町にも足を伸ばし、「核のゴミいらない寿都の会」共同代表越前屋由樹氏を訪問、核ゴミ地層処分反対の住民の声を議会に届ける考えを確認しあいました。

「北海道原子力防災総合訓練」を視察



上空から降下するドローン

年に一度行われている北海道原子力防災総合訓練が、10月30日に実施されました。丸山はるみ道議が一部を視察しました。

訓練は、円滑な原子力防災対策の実施、関係機関との連携と関係者の防災技術の向上、地域の皆さんの防災意識向上や対策への理解促進を目的に実施されました。

孤立地域の発生を想定した取り組み

今年1月の能登半島地震を受け、孤立地域からの避難を想定し、ドローンを使った情報収集等の訓練が実施されました。

陸上自衛隊のドローンでは上空から撮影した映像をリアルタイムでモニターにより確認します。風速13級まで運行可能です。

また、羊蹄山麓消防組合では、今年8月に導入したドローンを活用して避難指示等のアナウンスを実施、クリアな音質で多言語対応、映像を見ながら職員が話しかけることもできると説明がありました。

ヘリコプターでの住民避難訓練

仁木町銀山地区で、土砂災害や道路損壊で孤立したと想定。

住民を北海道警察のヘリコプターで、避難地域時検査場所を開設したキョロリゾートに輸送する訓練が行われました。

銀山地区にある、障がい者支援施設では、100人を超える利用者がいます。避難方法の実効性に疑問が残ります。

視察日程の都合のためか、今回の訓練では住民避難の様子が見られませんでした。訓練の実効性が問われます。原子力災害の被害を最小にするためには、原発を再稼働しないことです。

～寒さに負けず道政報告～



物価高、お米の値段も5割程上がっています。庶民の暮らしの厳しさを尻目に宿泊税導入を進める鈴木道政。道内宿泊客の約半分が道民であり、実質的な増税を許しているのでしょうか。

お困りごと相談お受けします

- 月曜日～金曜日
- 午前9時30分～午後3時30分



丸山はるみ事務所

小樽市稲穂1-12-205
ステーションハイツ

☎64-5591 FAX64-5592